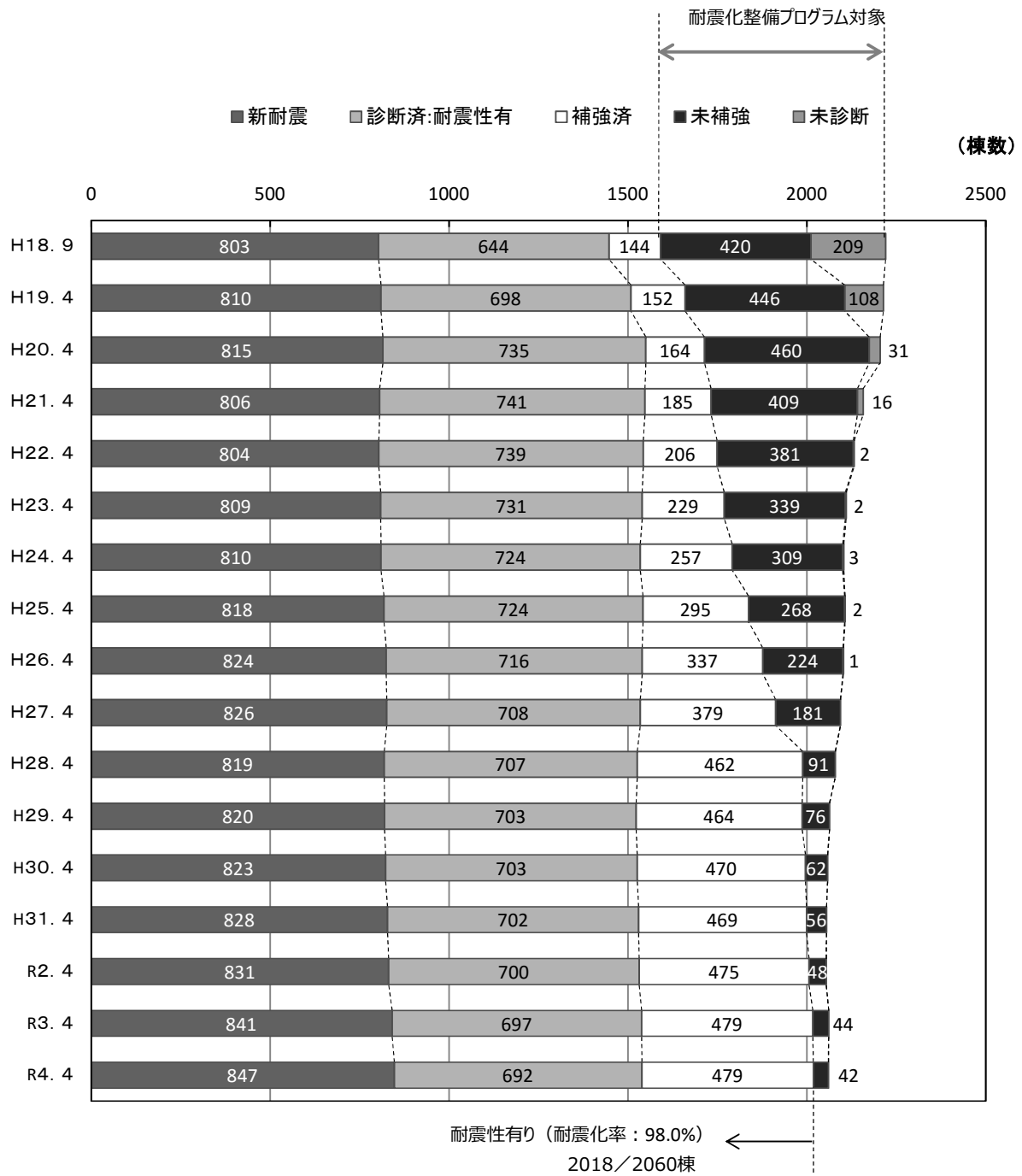


# Ⅲ 【参考】耐震化整備プログラム 及び 耐震化状況の推移

# 1 県有建築物の耐震化整備プログラムによる耐震化状況の推移 (平成18年9月30日現在～令和4年4月1日現在)



## 2 耐震化整備プログラムの推移

(平成18年9月30日現在～令和3年4月1日現在)

(1) 耐震化整備プログラム建築物棟数（総括表）【平成18年9月30日現在】

	対象棟数（Ⅰ～Ⅲの計）					Ⅰ 特定かつ応急活動拠点等					Ⅱ 特定建築物					Ⅲ 応急活動拠点等				
	診断 予定	改修予定		保 留 等	計	診 断 予 定	改修予定		保 留 等	小 計	診 断 予 定	改修予定		保 留 等	小 計	診 断 予 定	改修予定		保 留 等	小 計
		第 1 期	第 2 期				第 1 期	第 2 期				第 1 期	第 2 期				第 1 期	第 2 期		
県全体	177	74	322	56	629	30	44	223	25	322	88	11	15	8	122	59	19	84	23	185
知事部局	67	9	40	7	123	9	2	15	0	26	19	7	1	5	32	39	0	24	2	65
水道局	3	4	9	8	24	0	0	2	0	2	3	0	0	1	4	0	4	7	7	18
企業庁	7	1	1	0	9	1	0	0	0	1	2	0	0	0	2	4	1	1	0	6
病院局	6	0	4	1	11	3	0	4	1	8	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校）	3	56	255	35	349	2	40	193	23	258	1	4	14	0	19	0	12	48	12	72
教育庁 （県立学校以外）	37	1	1	2	41	14	1	1	0	16	19	0	0	2	21	4	0	0	0	4
警察本部	54	3	12	3	72	1	1	8	1	11	41	0	0	0	41	12	2	4	2	20

※診断予定：未診断建築物のうち、診断を実施予定の棟数

保 留 等：廃止予定、統合再編、活用計画検討中などの建築物の棟数

(2) 耐震化整備プログラム建築物棟数（総括表）【平成19年4月1日現在】

	対象棟数（Ⅰ～Ⅲの計）					Ⅰ 特定かつ応急活動拠点等					Ⅱ 特定建築物					Ⅲ 応急活動拠点等				
	診 断 予 定	改修予定		保 留 等	計	診 断 予 定	改修予定		保 留 等	小 計	診 断 予 定	改修予定		保 留 等	小 計	診 断 予 定	改修予定		保 留 等	小 計
		第 1 期	第 2 期				第 1 期	第 2 期				第 1 期	第 2 期				第 1 期	第 2 期		
県全体	75	61	358	60	554	3	38	234	27	302	23	10	40	10	83	49	13	84	23	169
知事部局	50	9	52	8	119	2	2	20	0	24	10	7	8	5	30	38	0	24	3	65
水道局	0	0	10	7	17	0	0	2	0	2	0	0	0	1	1	0	0	8	6	14
企業庁	6	1	1	0	8	1	0	0	0	1	2	0	0	0	2	3	1	1	0	5
病院局	2	0	4	1	7	0	0	3	1	4	2	0	1	0	3	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校）	0	47	251	35	333	0	34	192	23	249	0	3	15	0	18	0	10	44	12	66
教育庁 （県立学校以外）	10	1	12	4	27	0	1	10	0	11	9	0	0	4	13	1	0	2	0	3
警察本部	7	3	28	5	43	0	1	7	3	11	0	0	16	0	16	7	2	5	2	16

※診断予定：未診断建築物のうち、診断を実施予定の棟数

保 留 等：廃止予定、統合再編、活用計画検討中などの建築物の棟数

(3) 耐震化整備プログラム建築物棟数（総括表）【平成20年4月1日現在】

	対象棟数（Ⅰ～Ⅲの計）					Ⅰ 特定かつ応急活動拠点等					Ⅱ 特定建築物					Ⅲ 応急活動拠点等				
	診 断 予 定	改修予定		保 留 等	計	診 断 予 定	改修予定		保 留 等	小 計	診 断 予 定	改修予定		保 留 等	小 計	診 断 予 定	改修予定		保 留 等	小 計
		第 1 期	第 2 期				第 1 期	第 2 期				第 1 期	第 2 期				第 1 期	第 2 期		
県全体	10	47	386	48	491	0	24	243	22	289	0	8	44	11	63	10	15	99	15	139
知事部局	3	11	66	9	89	0	2	20	1	23	0	7	9	6	22	3	2	37	2	44
水道局	0	0	9	0	9	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7
企業庁	0	1	4	0	5	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	0	4
病院局	0	0	7	1	8	0	0	4	1	5	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校）	0	32	255	30	317	0	21	197	19	237	0	1	13	0	14	0	10	45	11	66
教育庁 （県立学校以外）	0	0	15	5	20	0	0	10	0	10	0	0	3	5	8	0	0	2	0	2
警察本部	7	3	30	3	43	0	1	9	1	11	0	0	16	0	16	7	2	5	2	16

※診断予定：未診断建築物のうち、診断を実施予定の棟数

保 留 等：廃止予定、統合再編、活用計画検討中などの建築物の棟数

(4) 耐震化整備プログラム建築物棟数（総括表）【平成21年4月1日現在】

	対象棟数（Ⅰ～Ⅲの計）					Ⅰ 特定かつ応急活動拠点等					Ⅱ 特定建築物					Ⅲ 応急活動拠点等				
	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	計	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	小計	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	小計	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	小計
県全体	2	12	365	46	425	0	10	241	18	269	0	2	30	16	48	2	0	94	12	108
知事部局	0	2	64	8	74	0	1	21	0	22	0	1	9	6	16	0	0	34	2	36
水道局	2	0	8	0	10	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	6	0	8
企業庁	0	0	4	0	4	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
病院局	0	0	6	1	7	0	0	4	1	5	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校）	0	10	251	26	287	0	9	194	16	219	0	1	13	0	14	0	0	44	10	54
教育庁 （県立学校以外）	0	0	15	3	18	0	0	10	0	10	0	0	3	3	6	0	0	2	0	2
警察本部	0	0	17	8	25	0	0	9	1	10	0	0	3	7	10	0	0	5	0	5

※診断予定：活用計画の検討により、新たに診断対象となった棟数

継続工事中：平成21年4月1日時点において、継続して改修・改築等の工事を実施している棟数

保留等：廃止予定、統合再編、活用計画検討中などの建築物の棟数

(5) 耐震化整備プログラム建築物棟数（総括表）【平成22年4月1日現在】

	対象棟数（Ⅰ～Ⅲの計）					Ⅰ 特定かつ応急活動拠点等					Ⅱ 特定建築物					Ⅲ 応急活動拠点等				
	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	計	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	小計	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	小計	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	小計
県全体	0	9	350	24	383	0	8	228	11	247	0	1	29	11	41	0	0	93	2	95
知事部局	0	2	65	6	73	0	2	20	0	22	0	0	11	4	15	0	0	34	2	36
水道局	0	0	9	0	9	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7
企業庁	0	0	4	0	4	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
病院局	0	0	5	1	6	0	0	4	1	5	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校）	0	7	235	9	251	0	6	182	9	197	0	1	11	0	12	0	0	42	0	42
教育庁 （県立学校以外）	0	0	15	0	15	0	0	10	0	10	0	0	3	0	3	0	0	2	0	2
警察本部	0	0	17	8	25	0	0	9	1	10	0	0	3	7	10	0	0	5	0	5

※診断予定：活用計画の検討により、新たに診断対象となった棟数

継続工事中：平成22年4月1日時点において、継続して改修・改築等の工事を実施している棟数

保留等：廃止予定、統合再編、活用計画検討中などの建築物の棟数



(6) 耐震化整備プログラム建築物棟数（総括表）【平成23年4月1日現在】

	対象棟数（Ⅰ～Ⅲの計）					Ⅰ 特定かつ応急活動拠点等					Ⅱ 特定建築物					Ⅲ 応急活動拠点等				
	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	計	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	小計	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	小計	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	小計
県全体	1	12	316	12	341	0	12	202	2	216	0	0	26	9	35	1	0	88	1	90
知事部局	1	2	59	1	63	0	2	19	0	21	0	0	10	0	10	1	0	30	1	32
水道局	0	0	9	0	9	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7
企業庁	0	0	3	0	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
病院局	0	0	5	1	6	0	0	4	1	5	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校）	0	10	210	0	220	0	10	157	0	167	0	0	11	0	11	0	0	42	0	42
教育庁 （県立学校以外）	0	0	15	0	15	0	0	10	0	10	0	0	3	0	3	0	0	2	0	2
警察本部	0	0	15	10	25	0	0	9	1	10	0	0	1	9	10	0	0	5	0	5

※診断予定：活用計画の検討により、新たに診断対象となった棟数

継続工事中：平成23年4月1日時点において、継続して改修・改築等の工事を実施している棟数

保留等：廃止予定、統合再編、活用計画検討中などの建築物の棟数

(7) 耐震化整備プログラム建築物棟数（総括表）【平成24年4月1日現在】

	対象棟数（Ⅰ～Ⅲの計）					Ⅰ 特定かつ応急活動拠点等					Ⅱ 特定建築物					Ⅲ 応急活動拠点等				
	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	計	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	小計	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	小計	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	小計
県全体	2	19	278	13	312	0	19	168	4	191	0	0	25	7	32	2	0	85	2	89
知事部局	2	0	56	1	59	0	0	18	0	18	0	0	9	0	9	2	0	29	1	32
水道局	0	0	9	0	9	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7
企業庁	0	0	2	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
病院局	0	0	5	1	6	0	0	4	1	5	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校）	0	9	176	3	189	0	19	124	2	145	0	0	11	0	11	0	0	41	1	42
教育庁 （県立学校以外）	0	0	15	0	15	0	0	10	0	10	0	0	3	0	3	0	0	2	0	2
警察本部	0	0	15	8	23	0	0	9	1	10	0	0	1	7	8	0	0	5	0	5

※診断予定：活用計画の検討により、新たに診断対象となった棟数

継続工事中：平成24年4月1日時点において、継続して改修・改築等の工事を実施している棟数

保留等：廃止予定、統合再編、活用計画検討中などの建築物の棟数

(8) 耐震化整備プログラム建築物棟数（総括表）【平成25年4月1日現在】

	対象棟数（Ⅰ～Ⅲの計）					Ⅰ 特定かつ応急活動拠点等					Ⅱ 特定建築物					Ⅲ 応急活動拠点等				
	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	計	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	小計	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	小計	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	小計
県全体	1	23	233	13	270	0	19	130	4	153	0	1	22	7	27	1	3	81	2	87
知事部局	1	2	51	1	55	0	1	15	0	16	0	0	8	0	8	1	1	27	1	28
水道局	0	0	9	0	9	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7
企業庁	0	0	2	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
病院局	0	0	5	1	6	0	0	4	1	5	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校）	0	19	138	3	125	0	18	89	2	109	0	1	9	0	10	0	0	40	1	41
教育庁 （県立学校以外）	0	2	13	0	15	0	0	10	0	10	0	0	3	0	3	0	2	0	0	2
警察本部	0	0	15	8	23	0	0	9	1	10	0	0	1	7	8	0	0	5	0	5

※診断予定：活用計画の検討により、新たに診断対象となった棟数

継続工事中：平成25年4月1日時点において、継続して改修・改築等の工事を実施している棟数

保留等：廃止予定、統合再編、活用計画検討中などの建築物の棟数

(9) 耐震化整備プログラム建築物棟数（総括表）【平成26年4月1日現在】

	対象棟数（Ⅰ～Ⅲの計）					Ⅰ 特定かつ応急活動拠点等					Ⅱ 特定建築物					Ⅲ 応急活動拠点等				
	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	計	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	小計	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	小計	診断予定	継続工事中	第2期予定	保留等	小計
県全体	0	35	178	12	225	0	28	84	3	115	0	4	15	7	26	0	3	79	2	84
知事部局	0	3	44	1	48	0	2	11	0	13	0	0	7	0	7	0	1	26	1	28
水道局	0	0	9	0	9	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7
企業庁	0	0	2	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
病院局	0	0	3	0	3	0	0	2	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校）	0	29	93	3	125	0	25	50	2	77	0	4	3	0	7	0	0	40	1	41
教育庁 （県立学校以外）	0	2	13	0	15	0	0	10	0	10	0	0	3	0	3	0	2	0	0	2
警察本部	0	0	14	8	23	0	1	8	1	10	0	0	1	7	8	0	0	5	0	5

※診断予定：活用計画の検討により、新たに診断対象となった棟数

継続工事中：平成26年4月1日時点において、継続して改修・改築等の工事を実施している棟数

保留等：廃止予定、統合再編、活用計画検討中などの建築物の棟数

(10) 耐震化整備プログラム建築物棟数（総括表）【平成27年4月1日現在】

	対象棟数（Ⅰ～Ⅲの計）					Ⅰ 特定かつ応急活動拠点等					Ⅱ 特定建築物					Ⅲ 応急活動拠点等				
	継続工事中	第2期改修	建替・廃止等	保留等	計	継続工事中	第2期改修	建替・廃止等	保留等	計	継続工事中	第2期改修	建替・廃止等	保留等	計	継続工事中	第2期改修	建替・廃止等	保留等	計
県全体	48	65	24	44	181	46	19	4	18	87	2	1	8	7	18	0	45	12	19	76
知事部局	0	4	9	28	41	0	2	2	7	11	0	0	2	4	6	0	2	5	17	24
水道局	0	8	0	1	9	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	6	0	1	7
企業庁	0	0	0	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
病院局	0	1	1	0	2	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校）	48	40	8	0	96	46	7	1	0	54	2	0	0	0	2	0	33	7	0	40
教育庁 （県立学校以外）	0	0	0	13	13	0	0	0	10	10	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0
警察本部	0	12	6	0	18	0	7	0	0	7	0	1	6	0	7	0	4	0	0	4

継続工事中：平成27年4月1日時点において、継続して改修・改築等の工事を実施している棟数

建替・廃止等：建替えによる解体や移転統合、用途廃止等を予定している棟数

保留等：策定作業中の公共施設等総合管理計画及び個別施設計画において施設の整備計画等を検討中の棟数

(11) 耐震化整備プログラム建築物棟数（総括表）【平成28年4月1日現在】

	対象棟数（Ⅰ～Ⅲの計）				Ⅰ 特定かつ応急活動拠点等				Ⅱ 特定建築物				Ⅲ 応急活動拠点等			
	第2期改修	建替・廃止等	保留等	計	第2期改修	建替・廃止等	保留等	計	第2期改修	建替・廃止等	保留等	計	第2期改修	建替・廃止等	保留等	計
県全体	29	18	44	91	13	3	16	32	0	9	8	17	16	6	20	42
知事部局	3	9	28	40	1	2	7	10	0	2	4	6	2	5	17	24
水道局	8	0	1	9	2	0	0	2	0	0	0	0	6	0	1	7
企業庁	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
病院局	1	1	0	2	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校）	8	1	0	9	3	0	0	3	0	0	0	2	5	1	0	6
教育庁 （県立学校以外）	0	0	13	13	0	0	9	9	0	0	3	3	0	0	1	1
警察本部	9	7	0	16	6	0	0	6	0	7	0	7	3	0	0	3

継続工事中：平成28年4月1日時点において、継続して改修・改築等の工事を実施している棟数

建替・廃止等：建替えによる解体や移転統合、用途廃止等を予定している棟数

保留等：策定作業中の公共施設等総合管理計画及び個別施設計画において施設の整備計画等を検討中の棟数

(12) 耐震化整備プログラム建築物棟数（総括表）【平成29年4月1日現在】

	対象棟数（Ⅰ～Ⅲの計）				Ⅰ 特定かつ応急活動拠点等				Ⅱ 特定建築物				Ⅲ 応急活動拠点等			
	第2期改修	等 建替・廃止	保留等	計	第2期改修	等 建替・廃止	保留等	計	第2期改修	等 建替・廃止	保留等	計	第2期改修	等 建替・廃止	保留等	計
県全体	18	17	41	76	12	4	13	29	0	6	8	14	6	7	20	33
知事部局	1	10	28	39	0	3	7	10	0	2	4	6	1	5	17	23
水道局	6	1	1	8	2	0	0	2	0	0	0	0	4	1	1	6
企業土地管理局	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1
病院局	1	1	0	2	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校以外）	3	0	10	13	3	0	6	9	0	0	3	3	0	0	1	1
警察本部	7	4	1	12	6	0	0	6	0	4	0	4	1	0	1	2

継続工事中：平成29年4月1日時点において、継続して改修・改築等の工事を実施している棟数

建替・廃止等：建替えによる解体や移転統合、用途廃止等を予定している棟数

保留等：策定作業中の公共施設等総合管理計画及び個別施設計画において施設の整備計画等を検討中の棟数

(13) 耐震化整備プログラム建築物棟数（総括表）【平成30年4月1日現在】

	対象棟数（Ⅰ～Ⅲの計）				Ⅰ 特定かつ応急活動拠点等				Ⅱ 特定建築物				Ⅲ 応急活動拠点等			
	第2期改修	等 建替・廃止	保留等	計	第2期改修	等 建替・廃止	保留等	計	第2期改修	等 建替・廃止	保留等	計	第2期改修	等 建替・廃止	保留等	計
県全体	13	10	39	62	9	3	13	25	1	4	6	11	3	3	20	26
知事部局	2	4	27	33	0	2	7	9	1	0	3	4	1	2	17	20
水道局	2	1	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	4
企業土地管理局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院局	1	1	0	2	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校以外）	3	0	10	13	3	0	6	9	0	0	3	3	0	0	1	1
警察本部	5	4	1	10	5	0	0	5	0	4	0	4	0	0	1	1

継続工事中：耐震改修を計画中の棟数及び平成30年4月1日時点で改修工事を実施している棟数

建替・廃止等：建替えによる解体や移転統合、用途廃止等を予定している棟数

保留等：策定作業中の公共施設等総合管理計画及び個別施設計画において施設の整備計画等を検討中の棟数



(14) 耐震化整備プログラム建築物棟数（総括表）【平成31年4月1日現在】

	対象棟数（Ⅰ～Ⅲの計）				Ⅰ 特定かつ応急活動拠点等				Ⅱ 特定建築物				Ⅲ 応急活動拠点等			
	改修	等 建替・廃止	保留等	計	改修	等 建替・廃止	保留等	計	改修	等 建替・廃止	保留等	計	改修	等 建替・廃止	保留等	計
県全体	11	9	36	56	7	2	12	21	1	4	6	11	3	3	18	24
知事部局	2	2	25	29	0	1	6	7	1	0	3	4	1	1	16	18
企業局	2	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	4
病院局	1	1	0	2	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校以外）	3	0	10	13	3	0	6	9	0	0	3	3	0	0	1	1
警察本部	3	4	1	8	3	0	0	3	0	4	0	4	0	0	1	1

- 改修： 耐震改修を計画中の棟数及び平成31年4月1日時点で改修工事を実施している棟数  
 建替・廃止等： 建替えによる解体や移転統合、用途廃止等を予定している棟数  
 保留等： 千葉県公共施設等総合管理計画及び個別施設計画において施設の整備計画等を検討中の棟数

(15) 耐震化整備プログラム建築物棟数（総括表）【令和2年4月1日現在】

	対象棟数（Ⅰ～Ⅲの計）				Ⅰ 特定かつ応急活動拠点等				Ⅱ 特定建築物				Ⅲ 応急活動拠点等			
	改修	等 建替・廃止	保留等	計	改修	等 建替・廃止	保留等	計	改修	等 建替・廃止	保留等	計	改修	等 建替・廃止	保留等	計
県全体	5	9	34	48	1	1	12	14	1	3	6	10	3	5	16	24
知事部局	2	3	23	28	0	0	6	6	1	0	3	4	1	3	14	18
企業局	2	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	4
病院局	1	1	0	2	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校以外）	0	0	10	10	0	0	6	6	0	0	3	3	0	0	1	1
警察本部	0	3	1	4	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	1	1

- 改修： 耐震改修を計画中の棟数及び平令和2年4月1日時点で改修工事を実施している棟数  
 建替・廃止等： 建替えによる解体や移転統合、用途廃止等を予定している棟数  
 保留等： 千葉県公共施設等総合管理計画及び個別施設計画において施設の整備計画等を検討中の棟数

(15) 耐震化整備プログラム建築物棟数（総括表）【令和3年4月1日現在】

	対象棟数（Ⅰ～Ⅲの計）				Ⅰ 特定かつ応急活動拠点等				Ⅱ 特定建築物				Ⅲ 応急活動拠点等			
	改修	等 建替・廃止	保留等	計	改修	等 建替・廃止	保留等	計	改修	等 建替・廃止	保留等	計	改修	等 建替・廃止	保留等	計
県全体	1	14	29	44	0	3	10	13	0	3	6	9	1	8	13	22
知事部局	0	6	20	26	0	1	5	6	0	0	3	3	0	5	12	17
企業局	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	3
病院局	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育庁 （県立学校以外）	0	1	9	10	0	1	5	6	0	0	3	3	0	0	1	1
警察本部	0	4	0	4	0	0	0	0	0	3	0	3	0	1	0	1

- 改修： 耐震改修を計画中の棟数及び平令和3年4月1日時点で改修工事を実施している棟数  
 建替・廃止等： 建替えによる解体や移転統合、用途廃止等を予定している棟数  
 保留等： 千葉県公共施設等総合管理計画及び個別施設計画において施設の整備計画等を検討中の棟数

### 3 耐震化状況の推移

(平成18年9月30日現在～令和3年4月1日現在)

(1) 県有建築物の耐震化状況【平成18年9月30日現在】

(ア) 対象建築物全体（特定建築物及び応急活動拠点となる建築物等）

単位：棟

平成18年9月30日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	2220	803	1417	1208	644	564	144	420	209	71.7%
知事部局	926	376	550	479	407	72	20	52	71	86.7%
水道局	63	6	57	47	27	20	6	14	10	61.9%
企業庁	32	14	18	11	8	3	1	2	7	71.9%
病院局	39	18	21	15	8	7	2	5	6	71.8%
教育庁（県立学校）	922	280	642	623	183	440	110	330	19	62.1%
教育庁（県立学校以外）	88	39	49	11	4	7	4	3	38	53.4%
警察本部	150	70	80	22	7	15	1	14	58	52.0%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (イ) 特定建築物かつ応急活動拠点となる建築物等

単位：棟

平成18年9月30日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済					未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	826	224	602	567	169	398	111	287	35	61.0%
知事部局	75	27	48	39	18	21	4	17	9	65.3%
水道局	9	2	7	7	4	3	1	2	0	77.8%
企業庁	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0.0%
病院局	27	10	17	14	7	7	2	5	3	70.4%
教育庁（県立学校）	638	148	490	483	132	351	100	251	7	59.6%
教育庁（県立学校以外）	35	13	22	8	2	6	4	2	14	54.3%
警察本部	41	24	17	16	6	10	0	10	1	73.2%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (ウ) 特定建築物

単位：棟

平成18年9月30日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1591	488	1103	977	537	440	122	318	126	72.1%
知事部局	666	222	444	414	379	35	7	28	30	91.3%
水道局	13	2	11	8	4	4	1	3	3	53.8%
企業庁	8	5	3	0	0	0	0	0	3	62.5%
病院局	37	17	20	14	7	7	2	5	6	70.3%
教育庁（県立学校）	691	168	523	515	138	377	108	269	8	59.9%
教育庁（県立学校以外）	78	34	44	10	3	7	4	3	34	52.6%
警察本部	98	40	58	16	6	10	0	10	42	46.9%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (工) 震災時に応急活動拠点となる建築物等(特定建築物含む)

単位：棟

平成18年9月30日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済 (d)					未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
					耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1455	539	916	798	276	522	133	389	118	65.2%
知事部局	335	181	154	104	46	58	17	41	50	72.8%
水道局	59	6	53	46	27	19	6	13	7	66.1%
企業庁	25	9	16	11	8	3	1	2	5	72.0%
病院局	29	11	18	15	8	7	2	5	3	72.4%
教育庁(県立学校)	869	260	609	591	177	414	102	312	18	62.0%
教育庁(県立学校以外)	45	18	27	9	3	6	4	2	18	55.6%
警察本部	93	54	39	22	7	15	1	14	17	66.7%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m<sup>2</sup>超の建築物



(2) 県有建築物の耐震化状況【平成19年4月1日現在】

(ア) 対象建築物全体（特定建築物及び応急活動拠点となる建築物等）

単位：棟

平成19年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	2214	810	1404	1296	698	598	152	446	108	75.0%
知事部局	926	378	548	492	409	83	20	63	56	87.1%
水道局	62	6	56	50	30	20	9	11	6	72.6%
企業庁	32	14	18	12	9	3	1	2	6	75.0%
病院局	39	18	21	19	11	8	3	5	2	82.1%
教育庁（県立学校）	917	283	634	619	187	432	114	318	15	63.7%
教育庁（県立学校以外）	88	39	49	37	18	19	4	15	12	69.3%
警察本部	150	72	78	67	34	33	1	32	11	71.3%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (イ) 特定建築物かつ応急活動拠点となる建築物等

単位：棟

平成19年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済					未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	820	226	594	587	179	408	113	295	7	63.2%
知事部局	75	27	48	46	20	26	4	22	2	68.0%
水道局	9	2	7	7	4	3	1	2	0	77.8%
企業庁	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0.0%
病院局	27	10	17	17	10	7	3	4	0	85.2%
教育庁（県立学校）	632	150	482	478	132	346	101	245	4	60.6%
教育庁（県立学校以外）	35	13	22	22	7	15	4	11	0	68.6%
警察本部	41	24	17	17	6	11	0	11	0	73.2%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (ウ) 特定建築物

単位：棟

平成19年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1584	493	1091	1056	581	475	125	350	35	75.7%
知事部局	666	224	442	427	381	46	7	39	15	91.9%
水道局	13	2	11	11	7	4	1	3	0	76.9%
企業庁	8	5	3	0	0	0	0	0	3	62.5%
病院局	37	17	20	18	10	8	3	5	2	81.1%
教育庁（県立学校）	685	170	515	511	138	373	110	263	4	61.0%
教育庁（県立学校以外）	78	34	44	33	16	17	4	13	11	69.2%
警察本部	97	41	56	56	29	27	0	27	0	72.2%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (工) 震災時に応急活動拠点となる建築物等(特定建築物含む)

単位：棟

平成19年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済 (d)					未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
					耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1450	543	907	827	296	531	140	391	80	67.5%
知事部局	335	181	154	111	48	63	17	46	43	73.4%
水道局	58	6	52	46	27	19	9	10	6	72.4%
企業庁	25	9	16	12	9	3	1	2	4	76.0%
病院局	29	11	18	18	11	7	3	4	0	86.2%
教育庁(県立学校)	864	263	601	586	181	405	105	300	15	63.5%
教育庁(県立学校以外)	45	18	27	26	9	17	4	13	1	68.9%
警察本部	94	55	39	28	11	17	1	16	11	71.3%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

(3) 県有建築物の耐震化状況【平成20年4月1日現在】

(ア) 対象建築物全体（特定建築物及び応急活動拠点となる建築物等）

単位：棟

平成20年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	2205	815	1390	1359	735	624	164	460	31	77.7%
知事部局	926	379	547	540	437	103	21	82	7	90.4%
水道局	59	10	49	49	30	19	10	9	0	84.7%
企業庁	31	13	18	18	12	6	1	5	0	83.9%
病院局	39	18	21	21	11	10	2	8	0	79.5%
教育庁（県立学校）	915	286	629	617	187	430	125	305	12	65.4%
教育庁（県立学校以外）	85	37	48	47	24	23	4	19	1	76.5%
警察本部	150	72	78	67	34	33	1	32	11	71.3%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m<sup>2</sup>超の建築物

## (イ) 特定建築物かつ応急活動拠点となる建築物等

単位：棟

平成20年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済 (d)					未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)		未補強 (h)		
県全体	819	227	592	590	179	411	124	287	2	64.7%
知事部局	75	27	48	48	20	28	5	23	0	69.3%
水道局	10	3	7	7	4	3	1	2	0	80.0%
企業庁	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0.0%
病院局	27	10	17	17	10	7	2	5	0	81.5%
教育庁（県立学校）	633	152	481	479	132	347	112	235	2	62.6%
教育庁（県立学校以外）	32	11	21	21	7	14	4	10	0	68.8%
警察本部	41	24	17	17	6	11	0	11	0	73.2%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m超の建築物

## (ウ) 特定建築物

単位：棟

平成20年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1580	496	1084	1079	596	483	136	347	5	77.7%
知事部局	667	225	442	440	389	51	8	43	2	93.3%
水道局	13	3	10	10	7	3	1	2	0	84.6%
企業庁	8	5	3	3	2	1	0	1	0	87.5%
病院局	37	17	20	20	10	10	2	8	0	78.4%
教育庁（県立学校）	680	171	509	507	137	370	121	249	2	63.1%
教育庁（県立学校以外）	78	34	44	43	22	21	4	17	1	76.9%
警察本部	97	41	56	56	29	27	0	27	0	72.2%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m<sup>2</sup>超の建築物

## (工) 震災時に応急活動拠点となる建築物等(特定建築物含む)

単位：棟

平成20年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済 (d)	耐震性有 (e)		要補強 (f)		未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
					耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1444	546	898	870	318	552	152	400	28	70.4%
知事部局	334	181	153	148	68	80	18	62	5	79.9%
水道局	56	10	46	46	27	19	10	9	0	83.9%
企業庁	24	8	16	16	10	6	1	5	0	79.2%
病院局	29	11	18	18	11	7	2	5	0	82.8%
教育庁(県立学校)	868	267	601	589	182	407	116	291	12	65.1%
教育庁(県立学校以外)	39	14	25	25	9	16	4	12	0	69.2%
警察本部	94	55	39	28	11	17	1	16	11	71.3%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m超の建築物



(4) 県有建築物の耐震化状況【平成21年4月1日現在】

(ア) 対象建築物全体（特定建築物及び応急活動拠点となる建築物等）

単位：棟

平成21年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	2157	806	1351	1335	741	594	185	409	16	80.3%
知事部局	916	381	535	533	438	95	23	72	2	91.9%
水道局	67	14	53	51	33	18	10	8	2	85.1%
企業庁	29	11	18	18	12	6	2	4	0	86.2%
病院局	39	18	21	21	12	9	2	7	0	82.1%
教育庁（県立学校）	903	289	614	603	184	419	143	276	11	68.2%
教育庁（県立学校以外）	80	36	44	43	22	21	4	17	1	77.5%
警察本部	123	57	66	66	40	26	1	25	0	79.7%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (イ) 特定建築物かつ応急活動拠点となる建築物等

単位：棟

平成21年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済					未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	808	227	581	580	174	406	138	268	1	66.7%
知事部局	72	26	46	46	19	27	5	22	0	69.4%
水道局	10	3	7	7	4	3	1	2	0	80.0%
企業庁	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0.0%
病院局	27	10	17	17	10	7	2	5	0	81.5%
教育庁（県立学校）	626	152	474	473	129	344	126	218	1	65.0%
教育庁（県立学校以外）	31	11	20	20	6	14	4	10	0	67.7%
警察本部	41	25	16	16	6	10	0	10	0	75.6%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (ウ) 特定建築物

単位：棟

平成21年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1555	495	1060	1058	593	465	150	315	2	79.6%
知事部局	655	225	430	430	384	46	8	38	0	94.2%
水道局	13	3	10	10	7	3	1	2	0	84.6%
企業庁	6	3	3	3	2	1	0	1	0	83.3%
病院局	37	17	20	20	11	9	2	7	0	81.1%
教育庁（県立学校）	673	171	502	501	134	367	135	232	1	65.4%
教育庁（県立学校以外）	73	33	40	39	20	19	4	15	1	78.1%
警察本部	98	43	55	55	35	20	0	20	0	79.6%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (工) 震災時に応急活動拠点となる建築物等(特定建築物含む)

単位：棟

平成21年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済 (d)					未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
					耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1410	538	872	857	322	535	173	362	15	73.3%
知事部局	333	182	151	149	73	76	20	56	2	82.6%
水道局	64	14	50	48	30	18	10	8	2	84.4%
企業庁	24	8	16	16	10	6	2	4	0	83.3%
病院局	29	11	18	18	11	7	2	5	0	82.8%
教育庁(県立学校)	856	270	586	575	179	396	134	262	11	68.1%
教育庁(県立学校以外)	38	14	24	24	8	16	4	12	0	68.4%
警察本部	66	39	27	27	11	16	1	15	0	77.3%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

(5) 県有建築物の耐震化状況【平成22年4月1日現在】

(ア) 対象建築物全体（特定建築物及び応急活動拠点となる建築物等）

単位：棟

平成22年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	2132	804	1328	1326	739	587	206	381	2	82.0%
知事部局	911	381	530	528	434	94	23	71	2	92.0%
水道局	69	14	55	55	36	19	10	9	0	87.0%
企業庁	27	9	18	18	12	6	2	4	0	85.2%
病院局	39	18	21	21	13	8	2	6	0	84.6%
教育庁（県立学校）	886	288	598	598	183	415	164	251	0	71.7%
教育庁（県立学校以外）	76	36	40	40	21	19	4	15	0	80.3%
警察本部	124	58	66	66	40	26	1	25	0	79.8%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (イ) 特定建築物かつ応急活動拠点となる建築物等

単位：棟

平成22年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済					未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	806	230	576	576	174	402	155	247	0	69.4%
知事部局	73	27	46	46	19	27	5	22	0	69.9%
水道局	10	3	7	7	4	3	1	2	0	80.0%
企業庁	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0.0%
病院局	27	10	17	17	10	7	2	5	0	81.5%
教育庁（県立学校）	622	153	469	469	129	340	143	197	0	68.3%
教育庁（県立学校以外）	31	11	20	20	6	14	4	10	0	67.7%
警察本部	42	26	16	16	6	10	0	10	0	76.2%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (ウ) 特定建築物

単位：棟

平成22年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1546	498	1048	1048	591	457	169	288	0	81.4%
知事部局	653	226	427	427	382	45	8	37	0	94.3%
水道局	13	3	10	10	7	3	1	2	0	84.6%
企業庁	6	3	3	3	2	1	0	1	0	83.3%
病院局	37	17	20	20	12	8	2	6	0	83.8%
教育庁（県立学校）	669	172	497	497	134	363	154	209	0	68.8%
教育庁（県立学校以外）	69	33	36	36	19	17	4	13	0	81.2%
警察本部	99	44	55	55	35	20	0	20	0	79.8%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (工) 震災時に応急活動拠点となる建築物等(特定建築物含む)

単位：棟

平成22年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済					未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1391	535	856	854	322	532	192	340	2	75.4%
知事部局	330	181	149	147	71	76	20	56	2	82.4%
水道局	66	14	52	52	33	19	10	9	0	86.4%
企業庁	22	6	16	16	10	6	2	4	0	81.8%
病院局	29	11	18	18	11	7	2	5	0	82.8%
教育庁(県立学校)	839	269	570	570	178	392	153	239	0	71.5%
教育庁(県立学校以外)	38	14	24	24	8	16	4	12	0	68.4%
警察本部	67	40	27	27	11	16	1	15	0	77.6%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物



(6) 県有建築物の耐震化状況【平成23年4月1日現在】

(ア) 対象建築物全体（特定建築物及び応急活動拠点となる建築物等）

単位：棟

平成23年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	2110	809	1301	1299	731	568	229	339	2	83.8%
知事部局	908	385	523	521	435	86	25	61	2	93.1%
水道局	69	14	55	55	36	19	10	9	0	87.0%
企業庁	27	9	18	18	12	6	3	3	0	88.9%
病院局	39	18	21	21	13	8	2	6	0	84.6%
教育庁（県立学校）	871	289	582	582	178	404	184	220	0	74.7%
教育庁（県立学校以外）	72	36	36	36	17	19	4	15	0	79.2%
警察本部	124	58	66	66	40	26	1	25	0	79.8%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m<sup>2</sup>超の建築物

## (イ) 特定建築物かつ応急活動拠点となる建築物等

単位：棟

平成23年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済					未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	794	231	563	563	171	392	176	216	0	72.8%
知事部局	73	27	46	46	19	27	6	21	0	71.2%
水道局	10	3	7	7	4	3	1	2	0	80.0%
企業庁	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0.0%
病院局	27	10	17	17	10	7	2	5	0	81.5%
教育庁（県立学校）	610	154	456	456	126	330	163	167	0	72.6%
教育庁（県立学校以外）	31	11	20	20	6	14	4	10	0	67.7%
警察本部	42	26	16	16	6	10	0	10	0	76.2%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m超の建築物

## (ウ) 特定建築物

単位：棟

平成23年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1525	501	1024	1024	581	443	192	251	0	83.5%
知事部局	647	227	420	420	379	41	10	31	0	95.2%
水道局	13	3	10	10	7	3	1	2	0	84.6%
企業庁	6	3	3	3	2	1	0	1	0	83.3%
病院局	37	17	20	20	12	8	2	6	0	83.8%
教育庁（県立学校）	658	174	484	484	131	353	175	178	0	72.9%
教育庁（県立学校以外）	65	33	32	32	15	17	4	13	0	80.0%
警察本部	99	44	55	55	35	20	0	20	0	79.8%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m<sup>2</sup>超の建築物

## (工) 震災時に応急活動拠点となる建築物等(特定建築物含む)

単位：棟

平成23年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済					未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1379	539	840	838	321	517	213	304	2	77.8%
知事部局	334	185	149	147	75	72	21	51	2	84.1%
水道局	66	14	52	52	33	19	10	9	0	86.4%
企業庁	22	6	16	16	10	6	3	3	0	86.4%
病院局	29	11	18	18	11	7	2	5	0	82.8%
教育庁(県立学校)	823	269	554	554	173	381	172	209	0	74.6%
教育庁(県立学校以外)	38	14	24	24	8	16	4	12	0	68.4%
警察本部	67	40	27	27	11	16	1	15	0	77.6%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m超の建築物

(7) 県有建築物の耐震化状況【平成24年4月1日現在】

(ア) 対象建築物全体（特定建築物及び応急活動拠点となる建築物等）

単位：棟

平成24年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	2103	810	1293	1290	724	566	257	309	3	85.2%
知事部局	905	386	519	516	433	83	27	56	3	93.5%
水道局	68	14	54	54	35	19	10	9	0	86.8%
企業庁	25	9	16	16	10	6	4	2	0	92.0%
病院局	39	18	21	21	13	8	2	6	0	84.6%
教育庁（県立学校）	874	289	585	585	178	407	209	198	0	77.3%
教育庁（県立学校以外）	71	36	35	35	16	19	4	15	0	78.9%
警察本部	121	58	63	63	39	24	1	23	0	81.0%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (イ) 特定建築物かつ応急活動拠点となる建築物等

単位：棟

平成24年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済					未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	800	234	566	566	171	395	204	191	0	76.1%
知事部局	71	26	45	45	19	26	8	18	0	74.6%
水道局	10	3	7	7	4	3	1	2	0	80.0%
企業庁	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0.0%
病院局	27	10	17	17	10	7	2	5	0	81.5%
教育庁（県立学校）	618	158	460	460	126	334	189	145	0	76.5%
教育庁（県立学校以外）	31	11	20	20	6	14	4	10	0	67.7%
警察本部	42	26	16	16	6	10	0	10	0	76.2%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (ウ) 特定建築物

単位：棟

平成24年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1518	501	1017	1017	575	442	219	223	0	85.3%
知事部局	644	227	417	417	378	39	12	27	0	95.8%
水道局	12	3	9	9	6	3	1	2	0	83.3%
企業庁	4	3	1	1	0	1	0	1	0	75.0%
病院局	37	17	20	20	12	8	2	6	0	83.8%
教育庁（県立学校）	661	174	487	487	131	356	200	156	0	76.4%
教育庁（県立学校以外）	64	33	31	31	14	17	4	13	0	79.7%
警察本部	96	44	52	52	34	18	0	18	0	81.3%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m<sup>2</sup>超の建築物

## (工) 震災時に応急活動拠点となる建築物等(特定建築物含む)

単位：棟

平成24年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済					未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1385	543	842	839	320	519	242	277	3	79.8%
知事部局	332	185	147	144	74	70	23	47	3	84.9%
水道局	66	14	52	52	33	19	10	9	0	86.4%
企業庁	22	6	16	16	10	6	4	2	0	90.9%
病院局	29	11	18	18	11	7	2	5	0	82.8%
教育庁(県立学校)	831	273	558	558	173	385	198	187	0	77.5%
教育庁(県立学校以外)	38	14	24	24	8	16	4	12	0	68.4%
警察本部	67	40	27	27	11	16	1	15	0	77.6%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m<sup>2</sup>超の建築物



(8) 県有建築物の耐震化状況【平成25年4月1日現在】

(ア) 対象建築物全体（特定建築物及び応急活動拠点となる建築物等）

単位：棟

平成25年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	2107	818	1289	1287	724	563	295	268	2	87.2%
知事部局	905	390	515	513	432	81	28	53	2	93.9%
水道局	68	14	54	54	35	19	10	9	0	86.8%
企業庁	25	9	16	16	10	6	4	2	0	92.0%
病院局	40	19	21	21	13	8	2	6	0	85.0%
教育庁（県立学校）	874	289	585	585	179	406	246	160	0	81.7%
教育庁（県立学校以外）	71	36	35	35	16	19	4	15	0	78.9%
警察本部	124	61	63	63	39	24	1	23	0	81.5%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m<sup>2</sup>超の建築物

## (イ) 特定建築物かつ応急活動拠点となる建築物等

単位：棟

平成25年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済					未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	802	238	564	564	172	392	239	153	0	80.9%
知事部局	71	28	43	43	19	24	8	16	0	77.5%
水道局	10	3	7	7	4	3	1	2	0	80.0%
企業庁	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0.0%
病院局	28	11	17	17	10	7	2	5	0	82.1%
教育庁（県立学校）	617	157	460	460	127	333	224	109	0	82.3%
教育庁（県立学校以外）	31	11	20	20	6	14	4	10	0	67.7%
警察本部	44	28	16	16	6	10	0	10	0	77.3%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (ウ) 特定建築物

単位：棟

平成25年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1521	507	1014	1014	575	439	256	183	0	88.0%
知事部局	644	230	414	414	377	37	13	24	0	96.3%
水道局	12	3	9	9	6	3	1	2	0	83.3%
企業庁	4	3	1	1	0	1	0	1	0	75.0%
病院局	38	18	20	20	12	8	2	6	0	84.2%
教育庁（県立学校）	661	174	487	487	132	355	236	119	0	82.0%
教育庁（県立学校以外）	64	33	31	31	14	17	4	13	0	79.7%
警察本部	98	46	52	52	34	18	0	18	0	81.6%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m<sup>2</sup>超の建築物

## (工) 震災時に応急活動拠点となる建築物等(特定建築物含む)

単位：棟

平成25年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済					未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1388	549	839	837	321	516	278	238	2	82.7%
知事部局	332	188	144	142	74	68	23	45	2	85.8%
水道局	66	14	52	52	33	19	10	9	0	86.4%
企業庁	22	6	16	16	10	6	4	2	0	90.9%
病院局	30	12	18	18	11	7	2	5	0	83.3%
教育庁(県立学校)	830	272	558	558	174	384	234	150	0	81.9%
教育庁(県立学校以外)	38	14	24	24	8	16	4	12	0	68.4%
警察本部	70	43	27	27	11	16	1	15	0	78.6%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m<sup>2</sup>超の建築物

(9) 県有建築物の耐震化状況【平成26年4月1日現在】

(ア) 対象建築物全体（特定建築物及び応急活動拠点となる建築物等）

単位：棟

平成26年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	2102	824	1278	1277	716	561	337	224	1	89.3%
知事部局	898	392	506	505	427	78	31	47	1	94.7%
水道局	71	17	54	54	35	19	10	9	0	87.3%
企業庁	24	9	15	15	9	6	4	2	0	91.7%
病院局	36	19	17	17	10	7	4	3	0	91.7%
教育庁（県立学校）	878	290	588	588	180	408	283	125	0	85.8%
教育庁（県立学校以外）	71	36	35	35	16	19	4	15	0	78.9%
警察本部	124	61	63	63	39	24	1	23	0	81.5%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m<sup>2</sup>超の建築物

## (イ) 特定建築物かつ応急活動拠点となる建築物等

単位：棟

平成26年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済					未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	800	242	558	558	166	392	277	115	0	85.6%
知事部局	66	28	38	38	15	23	10	13	0	80.3%
水道局	10	3	7	7	4	3	1	2	0	80.0%
企業庁	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0.0%
病院局	24	11	13	13	7	6	4	2	0	91.7%
教育庁（県立学校）	621	158	463	463	128	335	258	77	0	87.6%
教育庁（県立学校以外）	34	14	20	20	6	14	4	10	0	70.6%
警察本部	44	28	16	16	6	10	0	10	0	77.3%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (ウ) 特定建築物

単位：棟

平成26年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1517	512	1005	1005	567	438	297	141	0	90.7%
知事部局	640	234	406	406	371	35	15	20	0	96.9%
水道局	12	3	9	9	6	3	1	2	0	83.3%
企業庁	4	3	1	1	0	1	0	1	0	75.0%
病院局	34	18	16	16	9	7	4	3	0	91.2%
教育庁（県立学校）	665	175	490	490	133	357	273	84	0	87.4%
教育庁（県立学校以外）	64	33	31	31	14	17	4	13	0	79.7%
警察本部	98	46	52	52	34	18	0	18	0	81.6%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m<sup>2</sup>超の建築物

## (工) 震災時に応急活動拠点となる建築物等（特定建築物含む）

単位：棟

平成26年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済 (d)					未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
					耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1385	554	831	830	315	515	317	198	1	85.6%
知事部局	324	186	138	137	71	66	26	40	1	87.3%
水道局	69	17	52	52	33	19	10	9	0	87.0%
企業庁	21	6	15	15	9	6	4	2	0	90.5%
病院局	26	12	14	14	8	6	4	2	0	92.3%
教育庁（県立学校）	834	273	561	561	175	386	268	118	0	85.9%
教育庁（県立学校以外）	41	17	24	24	8	16	4	12	0	70.7%
警察本部	70	43	27	27	11	16	1	15	0	78.6%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物



(10) 県有建築物の耐震化状況【平成27年4月1日現在】

(ア) 対象建築物全体（特定建築物及び応急活動拠点となる建築物等）

単位：棟

平成27年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	2094	826	1268	1268	708	560	379	181	0	91.4%
知事部局	890	389	501	501	426	75	34	41	0	95.4%
水道局	71	17	54	54	35	19	10	9	0	87.3%
企業庁	24	9	15	15	9	6	4	2	0	91.7%
病院局	35	19	16	16	10	6	4	2	0	94.3%
教育庁（県立学校）	887	294	593	593	180	413	317	96	0	89.2%
教育庁（県立学校以外）	64	36	28	28	9	19	6	13	0	79.7%
警察本部	123	62	61	61	39	22	4	18	0	85.4%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m<sup>2</sup>超の建築物

## (イ) 特定建築物かつ応急活動拠点となる建築物等

単位：棟

平成27年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済					未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	804	246	558	558	164	394	307	87	0	89.2%
知事部局	66	28	38	38	15	23	12	11	0	83.3%
水道局	10	3	7	7	4	3	1	2	0	80.0%
企業庁	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0.0%
病院局	24	11	13	13	7	6	4	2	0	91.7%
教育庁（県立学校）	624	161	463	463	126	337	283	54	0	91.3%
教育庁（県立学校以外）	34	14	20	20	6	14	4	10	0	70.6%
警察本部	45	29	16	16	6	10	3	7	0	84.4%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (ウ) 特定建築物

単位：棟

平成27年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1516	516	1000	1000	559	441	336	105	0	93.1%
知事部局	639	234	405	405	371	34	17	17	0	97.3%
水道局	12	3	9	9	6	3	1	2	0	83.3%
企業庁	4	3	1	1	0	1	0	1	0	75.0%
病院局	33	18	15	15	9	6	4	2	0	93.9%
教育庁（県立学校）	673	178	495	495	132	363	307	56	0	91.7%
教育庁（県立学校以外）	57	33	24	24	7	17	4	13	0	77.2%
警察本部	98	47	51	51	34	17	3	14	0	85.7%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m<sup>2</sup>超の建築物

## (工) 震災時に応急活動拠点となる建築物等(特定建築物含む)

単位：棟

平成27年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済 (d)	耐震性有 (e)		要補強 (f)		未診断 (i)	耐震化 率 (b+e+g) /a
					耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1382	556	826	826	313	513	350	163	0	88.2%
知事部局	317	183	134	134	70	64	29	35	0	89.0%
水道局	69	17	52	52	33	19	10	9	0	87.0%
企業庁	21	6	15	15	9	6	4	2	0	90.5%
病院局	26	12	14	14	8	6	4	2	0	92.3%
教育庁(県立学校)	838	277	561	561	174	387	293	94	0	88.8%
教育庁(県立学校以外)	41	17	24	24	8	16	6	10	0	75.6%
警察本部	70	44	26	26	11	15	4	11	0	84.3%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m<sup>2</sup>超の建築物

(11) 県有建築物の耐震化状況【平成28年4月1日現在】

(ア) 対象建築物全体（特定建築物及び応急活動拠点となる建築物等）

平成28年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	2087棟	828棟	1259棟	1259棟	706棟	553棟	462棟	91棟	0棟	95.6%
知事部局	889棟	390棟	499棟	499棟	424棟	75棟	35棟	40棟	0棟	95.5%
水道局	92棟	25棟	67棟	67棟	44棟	23棟	14棟	9棟	0棟	90.2%
企業土地管理局	4棟	2棟	2棟	2棟	0棟	2棟	0棟	2棟	0棟	50.0%
病院局	35棟	19棟	16棟	16棟	10棟	6棟	4棟	2棟	0棟	94.3%
教育庁（県立学校）	880棟	294棟	586棟	586棟	180棟	406棟	397棟	9棟	0棟	99.0%
教育庁（県立学校以外）	64棟	36棟	28棟	28棟	9棟	19棟	6棟	13棟	0棟	79.7%
警察本部	123棟	62棟	61棟	61棟	39棟	22棟	6棟	16棟	0棟	87.0%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

(イ) 特定建築物かつ応急活動拠点となる建築物等

平成28年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	802棟	246棟	556棟	556棟	163棟	393棟	360棟	33棟	0棟	95.9%
知事部局	64棟	27棟	37棟	37棟	14棟	23棟	13棟	10棟	0棟	84.4%
水道局	12棟	4棟	8棟	8棟	4棟	4棟	2棟	2棟	0棟	83.3%
企業土地管理局	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	—
病院局	24棟	11棟	13棟	13棟	7棟	6棟	4棟	2棟	0棟	91.7%
教育庁（県立学校）	623棟	161棟	462棟	462棟	126棟	336棟	333棟	3棟	0棟	99.5%
教育庁（県立学校以外）	34棟	14棟	20棟	20棟	6棟	14棟	4棟	10棟	0棟	70.6%
警察本部	45棟	29棟	16棟	16棟	6棟	10棟	4棟	6棟	0棟	86.7%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m超の建築物

## (ウ) 特定建築物

平成28年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)				
			補強済 (g)				未補強 (h)			
県全体	1514棟	515棟	999棟	999棟	558棟	441棟	391棟	50棟	0棟	96.7%
知事部局	637棟	233棟	404棟	404棟	370棟	34棟	18棟	16棟	0棟	97.5%
水道局	14棟	4棟	10棟	10棟	6棟	4棟	2棟	2棟	0棟	85.7%
企業土地管理局	3棟	2棟	1棟	1棟	0棟	1棟	0棟	1棟	0棟	66.7%
病院局	33棟	18棟	15棟	15棟	9棟	6棟	4棟	2棟	0棟	93.9%
教育庁（県立学校）	672棟	178棟	494棟	494棟	132棟	362棟	359棟	3棟	0棟	99.6%
教育庁（県立学校以外）	57棟	33棟	24棟	24棟	7棟	17棟	4棟	13棟	0棟	77.2%
警察本部	98棟	47棟	51棟	51棟	34棟	17棟	4棟	13棟	0棟	86.7%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

(工) 震災時に応急活動拠点となる建築物等（特定建築物含む）

平成28年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基準 (b)	旧耐震基準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)				
			補強済 (g)				未補強 (h)			
県全体	1375棟	559棟	816棟	816棟	311棟	505棟	431棟	74棟	0棟	94.6%
知事部局	316棟	184棟	132棟	132棟	68棟	64棟	30棟	34棟	0棟	89.2%
水道局	90棟	25棟	65棟	65棟	42棟	23棟	14棟	9棟	0棟	90.0%
企業土地管理局	1棟	0棟	1棟	1棟	0棟	1棟	0棟	1棟	0棟	0.0%
病院局	26棟	12棟	14棟	14棟	8棟	6棟	4棟	2棟	0棟	92.3%
教育庁（県立学校）	831棟	277棟	554棟	554棟	174棟	380棟	371棟	9棟	0棟	98.9%
教育庁（県立学校以外）	41棟	17棟	24棟	24棟	8棟	16棟	6棟	10棟	0棟	75.6%
警察本部	70棟	44棟	26棟	26棟	11棟	15棟	6棟	9棟	0棟	87.1%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m超の建築物



(12) 県有建築物の耐震化状況【平成29年4月1日現在】

(ア) 対象建築物全体（特定建築物及び応急活動拠点となる建築物等）

平成29年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	2063棟	820棟	1243棟	1243棟	703棟	540棟	464棟	76棟	0棟	96.3%
知事部局	885棟	384棟	501棟	501棟	426棟	75棟	36棟	39棟	0棟	95.6%
水道局	93棟	26棟	67棟	67棟	44棟	23棟	15棟	8棟	0棟	91.4%
企業土地管理局	3棟	1棟	2棟	2棟	0棟	2棟	0棟	2棟	0棟	33.3%
病院局	35棟	19棟	16棟	16棟	10棟	6棟	4棟	2棟	0棟	94.3%
教育庁（県立学校）	869棟	298棟	571棟	571棟	174棟	397棟	397棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	59棟	30棟	29棟	29棟	10棟	19棟	6棟	13棟	0棟	78.0%
警察本部	119棟	62棟	57棟	57棟	39棟	18棟	6棟	12棟	0棟	89.9%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

(イ) 特定建築物かつ応急活動拠点となる建築物等

平成29年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	795棟	246棟	549棟	549棟	164棟	385棟	356棟	29棟	0棟	96.4%
知事部局	63棟	26棟	37棟	37棟	14棟	23棟	13棟	10棟	0棟	84.1%
水道局	12棟	4棟	8棟	8棟	4棟	4棟	2棟	2棟	0棟	83.3%
企業土地管理局	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	—
病院局	24棟	11棟	13棟	13棟	7棟	6棟	4棟	2棟	0棟	91.7%
教育庁（県立学校）	616棟	162棟	454棟	454棟	125棟	329棟	329棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	35棟	14棟	21棟	21棟	8棟	13棟	4棟	9棟	0棟	74.3%
警察本部	45棟	29棟	16棟	16棟	6棟	10棟	4棟	6棟	0棟	86.7%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m超の建築物

## (ウ) 特定建築物

平成29年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)				
			補強済 (g)				未補強 (h)			
県全体	1494棟	509棟	985棟	985棟	555棟	430棟	387棟	43棟	0棟	97.1%
知事部局	633棟	232棟	401棟	401棟	367棟	34棟	18棟	16棟	0棟	97.5%
水道局	14棟	4棟	10棟	10棟	6棟	4棟	2棟	2棟	0棟	85.7%
企業土地管理局	2棟	1棟	1棟	1棟	0棟	1棟	0棟	1棟	0棟	50.0%
病院局	33棟	18棟	15棟	15棟	9棟	6棟	4棟	2棟	0棟	93.9%
教育庁（県立学校）	666棟	180棟	486棟	486棟	131棟	355棟	355棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	51棟	27棟	24棟	24棟	8棟	16棟	4棟	12棟	0棟	76.5%
警察本部	95棟	47棟	48棟	48棟	34棟	14棟	4棟	10棟	0棟	89.5%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

(工) 震災時に応急活動拠点となる建築物等（特定建築物含む）

平成29年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基準 (b)	旧耐震基準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)				
			補強済 (g)				未補強 (h)			
県全体	1364棟	557棟	807棟	807棟	312棟	495棟	433棟	62棟	0棟	95.5%
知事部局	315棟	178棟	137棟	137棟	73棟	64棟	31棟	33棟	0棟	89.5%
水道局	91棟	26棟	65棟	65棟	42棟	23棟	15棟	8棟	0棟	91.2%
企業土地管理局	1棟	0棟	1棟	1棟	0棟	1棟	0棟	1棟	0棟	0.0%
病院局	26棟	12棟	14棟	14棟	8棟	6棟	4棟	2棟	0棟	92.3%
教育庁（県立学校）	819棟	280棟	539棟	539棟	168棟	371棟	371棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	43棟	17棟	26棟	26棟	10棟	16棟	6棟	10棟	0棟	76.7%
警察本部	69棟	44棟	25棟	25棟	11棟	14棟	6棟	8棟	0棟	88.4%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m超の建築物

(13) 県有建築物の耐震化状況【平成30年4月1日現在】

(ア) 対象建築物全体（特定建築物及び応急活動拠点となる建築物等）

平成30年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	2058棟	823棟	1235棟	1235棟	703棟	532棟	470棟	62棟	0棟	97.0%
知事部局	880棟	385棟	495棟	495棟	426棟	69棟	36棟	33棟	0棟	96.3%
水道局	93棟	26棟	67棟	67棟	44棟	23棟	19棟	4棟	0棟	95.7%
企業土地管理局	1棟	1棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	100.0%
病院局	35棟	19棟	16棟	16棟	10棟	6棟	4棟	2棟	0棟	94.3%
教育庁（県立学校）	871棟	300棟	571棟	571棟	174棟	397棟	397棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	59棟	30棟	29棟	29棟	10棟	19棟	6棟	13棟	0棟	78.0%
警察本部	119棟	62棟	57棟	57棟	39棟	18棟	8棟	10棟	0棟	91.6%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (イ) 特定建築物かつ応急活動拠点となる建築物等

平成30年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	797棟	248棟	549棟	549棟	165棟	384棟	359棟	25棟	0棟	96.9%
知事部局	65棟	28棟	37棟	37棟	15棟	22棟	13棟	9棟	0棟	86.2%
水道局	12棟	4棟	8棟	8棟	4棟	4棟	4棟	0棟	0棟	100.0%
企業土地管理局	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	-
病院局	24棟	11棟	13棟	13棟	7棟	6棟	4棟	2棟	0棟	91.7%
教育庁（県立学校）	616棟	162棟	454棟	454棟	125棟	329棟	329棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	35棟	14棟	21棟	21棟	8棟	13棟	4棟	9棟	0棟	74.3%
警察本部	45棟	29棟	16棟	16棟	6棟	10棟	5棟	5棟	0棟	88.9%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m超の建築物

## (ウ) 特定建築物

平成30年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)				
			補強済 (g)				未補強 (h)			
県全体	1494棟	513棟	981棟	981棟	555棟	426棟	390棟	36棟	0棟	97.6%
知事部局	632棟	234棟	398棟	398棟	367棟	31棟	18棟	13棟	0棟	97.9%
水道局	14棟	4棟	10棟	10棟	6棟	4棟	4棟	0棟	0棟	100.0%
企業土地管理局	1棟	1棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	100.0%
病院局	33棟	18棟	15棟	15棟	9棟	6棟	4棟	2棟	0棟	93.9%
教育庁（県立学校）	668棟	182棟	486棟	486棟	131棟	355棟	355棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	51棟	27棟	24棟	24棟	8棟	16棟	4棟	12棟	0棟	76.5%
警察本部	95棟	47棟	48棟	48棟	34棟	14棟	5棟	9棟	0棟	90.5%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (工) 震災時に応急活動拠点となる建築物等（特定建築物含む）

平成30年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)				
			補強済 (g)				未補強 (h)			
県全体	1361棟	558棟	803棟	803棟	313棟	490棟	439棟	51棟	0棟	96.3%
知事部局	313棟	179棟	134棟	134棟	74棟	60棟	31棟	29棟	0棟	90.7%
水道局	91棟	26棟	65棟	65棟	42棟	23棟	19棟	4棟	0棟	95.6%
企業土地管理局	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	-
病院局	26棟	12棟	14棟	14棟	8棟	6棟	4棟	2棟	0棟	92.3%
教育庁（県立学校）	819棟	280棟	539棟	539棟	168棟	371棟	371棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	43棟	17棟	26棟	26棟	10棟	16棟	6棟	10棟	0棟	76.7%
警察本部	69棟	44棟	25棟	25棟	11棟	14棟	8棟	6棟	0棟	91.3%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m超の建築物



(14) 県有建築物の耐震化状況【平成31年4月1日現在】

(ア) 対象建築物全体（特定建築物及び応急活動拠点となる建築物等）

平成31年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	2055棟	828棟	1227棟	1227棟	702棟	525棟	469棟	56棟	0棟	97.3%
知事部局	877棟	387棟	490棟	490棟	425棟	65棟	36棟	29棟	0棟	96.7%
企業局	95棟	28棟	67棟	67棟	44棟	23棟	19棟	4棟	0棟	95.8%
病院局	35棟	19棟	16棟	16棟	10棟	6棟	4棟	2棟	0棟	94.3%
教育庁（県立学校）	871棟	303棟	568棟	568棟	174棟	394棟	394棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	58棟	29棟	29棟	29棟	10棟	19棟	6棟	13棟	0棟	77.6%
警察本部	119棟	62棟	57棟	57棟	39棟	18棟	10棟	8棟	0棟	93.3%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m超の建築物

## (イ) 特定建築物かつ応急活動拠点となる建築物等

平成31年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)	診断済 (d)					未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
					耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	793棟	248棟	545棟	545棟	164棟	381棟	360棟	21棟	0棟	97.4%
知事部局	63棟	29棟	34棟	34棟	14棟	20棟	13棟	7棟	0棟	88.9%
企業局	11棟	3棟	8棟	8棟	4棟	4棟	4棟	0棟	0棟	100.0%
病院局	24棟	11棟	13棟	13棟	7棟	6棟	4棟	2棟	0棟	91.7%
教育庁（県立学校）	615棟	162棟	453棟	453棟	125棟	328棟	328棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	35棟	14棟	21棟	21棟	8棟	13棟	4棟	9棟	0棟	74.3%
警察本部	45棟	29棟	16棟	16棟	6棟	10棟	7棟	3棟	0棟	93.3%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (ウ) 特定建築物

平成31年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1488棟	512棟	976棟	976棟	555棟	421棟	389棟	32棟	0棟	97.8%
知事部局	631棟	235棟	396棟	396棟	367棟	29棟	18棟	11棟	0棟	98.3%
企業局	14棟	4棟	10棟	10棟	6棟	4棟	4棟	0棟	0棟	100.0%
病院局	33棟	18棟	15棟	15棟	9棟	6棟	4棟	2棟	0棟	93.9%
教育庁（県立学校）	665棟	182棟	483棟	483棟	131棟	352棟	352棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	50棟	26棟	24棟	24棟	8棟	16棟	4棟	12棟	0棟	76.0%
警察本部	95棟	47棟	48棟	48棟	34棟	14棟	7棟	7棟	0棟	92.6%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

(工) 震災時に応急活動拠点となる建築物等（特定建築物含む）

平成31年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基準 (b)	旧耐震基準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)				
			補強済 (g)				未補強 (h)			
県全体	1360棟	564棟	796棟	796棟	311棟	485棟	440棟	45棟	0棟	96.7%
知事部局	309棟	181棟	128棟	128棟	72棟	56棟	31棟	25棟	0棟	91.9%
企業局	92棟	27棟	65棟	65棟	42棟	23棟	19棟	4棟	0棟	95.7%
病院局	26棟	12棟	14棟	14棟	8棟	6棟	4棟	2棟	0棟	92.3%
教育庁（県立学校）	821棟	283棟	538棟	538棟	168棟	370棟	370棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	43棟	17棟	26棟	26棟	10棟	16棟	6棟	10棟	0棟	76.7%
警察本部	69棟	44棟	25棟	25棟	11棟	14棟	10棟	4棟	0棟	94.2%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

(15) 県有建築物の耐震化状況【令和2年4月1日現在】

(ア) 対象建築物全体（特定建築物及び応急活動拠点となる建築物等）

令和2年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	2054棟	831棟	1223棟	1223棟	700棟	523棟	475棟	48棟	0棟	97.7%
知事部局	878棟	389棟	489棟	489棟	425棟	64棟	36棟	28棟	0棟	96.8%
企業局	94棟	28棟	66棟	66棟	43棟	23棟	19棟	4棟	0棟	95.7%
病院局	35棟	19棟	16棟	16棟	10棟	6棟	4棟	2棟	0棟	94.3%
教育庁（県立学校）	872棟	304棟	568棟	568棟	174棟	394棟	394棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	58棟	29棟	29棟	29棟	10棟	19棟	9棟	10棟	0棟	82.8%
警察本部	117棟	62棟	55棟	55棟	38棟	17棟	13棟	4棟	0棟	96.6%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m超の建築物

(イ) 特定建築物かつ応急活動拠点となる建築物等

令和2年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基準 (b)	旧耐震基準 (c)	診断済 (d)					未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
					耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	793棟	248棟	545棟	545棟	164棟	381棟	367棟	14棟	0棟	98.2%
知事部局	62棟	29棟	33棟	33棟	14棟	19棟	13棟	6棟	0棟	90.3%
企業局	11棟	3棟	8棟	8棟	4棟	4棟	4棟	0棟	0棟	100.0%
病院局	24棟	11棟	13棟	13棟	7棟	6棟	4棟	2棟	0棟	91.7%
教育庁（県立学校）	615棟	162棟	453棟	453棟	125棟	328棟	328棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	36棟	14棟	22棟	22棟	8棟	14棟	8棟	6棟	0棟	83.3%
警察本部	45棟	29棟	16棟	16棟	6棟	10棟	10棟	0棟	0棟	100.0%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (ウ) 特定建築物

令和2年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1486棟	513棟	973棟	973棟	553棟	420棟	396棟	24棟	0棟	98.4%
知事部局	631棟	236棟	395棟	395棟	367棟	28棟	18棟	10棟	0棟	98.4%
企業局	13棟	4棟	9棟	9棟	5棟	4棟	4棟	0棟	0棟	100.0%
病院局	33棟	18棟	15棟	15棟	9棟	6棟	4棟	2棟	0棟	93.9%
教育庁（県立学校）	665棟	182棟	483棟	483棟	131棟	352棟	352棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	51棟	26棟	25棟	25棟	8棟	17棟	8棟	9棟	0棟	82.4%
警察本部	93棟	47棟	46棟	46棟	33棟	13棟	10棟	3棟	0棟	96.8%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

(工) 震災時に応急活動拠点となる建築物等（特定建築物含む）

令和2年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基準 (b)	旧耐震基準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済			
			補強済 (g)				未補強 (h)			
県全体	1361棟	566棟	795棟	795棟	311棟	484棟	446棟	38棟	0棟	97.2%
知事部局	309棟	182棟	127棟	127棟	72棟	55棟	31棟	24棟	0棟	92.2%
企業局	92棟	27棟	65棟	65棟	42棟	23棟	19棟	4棟	0棟	95.7%
病院局	26棟	12棟	14棟	14棟	8棟	6棟	4棟	2棟	0棟	92.3%
教育庁（県立学校）	822棟	284棟	538棟	538棟	168棟	370棟	370棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	43棟	17棟	26棟	26棟	10棟	16棟	9棟	7棟	0棟	83.7%
警察本部	69棟	44棟	25棟	25棟	11棟	14棟	13棟	1棟	0棟	98.6%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物



(16) 県有建築物の耐震化状況【令和3年4月1日現在】

(ア) 対象建築物全体（特定建築物及び応急活動拠点となる建築物等）

令和3年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	2061棟	841棟	1220棟	1220棟	697棟	523棟	479棟	44棟	0棟	97.9%
知事部局	886棟	398棟	488棟	488棟	424棟	64棟	38棟	26棟	0棟	97.1%
企業局	97棟	32棟	65棟	65棟	42棟	23棟	20棟	3棟	0棟	96.9%
病院局	36棟	20棟	16棟	16棟	10棟	6棟	5棟	1棟	0棟	97.2%
教育庁（県立学校）	871棟	303棟	568棟	568棟	174棟	394棟	394棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	56棟	27棟	29棟	29棟	10棟	19棟	9棟	10棟	0棟	82.1%
警察本部	115棟	61棟	54棟	54棟	37棟	17棟	13棟	4棟	0棟	96.5%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200m超の建築物

(イ) 特定建築物かつ応急活動拠点となる建築物等

令和3年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基準 (b)	旧耐震基準 (c)	診断済 (d)					未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
					耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	801棟	255棟	546棟	546棟	164棟	382棟	369棟	13棟	0棟	98.4%
知事部局	65棟	31棟	34棟	34棟	14棟	20棟	14棟	6棟	0棟	90.8%
企業局	11棟	3棟	8棟	8棟	4棟	4棟	4棟	0棟	0棟	100.0%
病院局	25棟	12棟	13棟	13棟	7棟	6棟	5棟	1棟	0棟	96.0%
教育庁（県立学校）	615棟	162棟	453棟	453棟	125棟	328棟	328棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	40棟	18棟	22棟	22棟	8棟	14棟	8棟	6棟	0棟	85.0%
警察本部	45棟	29棟	16棟	16棟	6棟	10棟	10棟	0棟	0棟	100.0%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

## (ウ) 特定建築物

令和3年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基 準 (b)	旧耐震基 準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済 (g)	未補強 (h)		
県全体	1484棟	513棟	971棟	971棟	551棟	420棟	398棟	22棟	0棟	98.5%
知事部局	632棟	238棟	394棟	394棟	366棟	28棟	19棟	9棟	0棟	98.6%
企業局	13棟	4棟	9棟	9棟	5棟	4棟	4棟	0棟	0棟	100.0%
病院局	34棟	19棟	15棟	15棟	9棟	6棟	5棟	1棟	0棟	97.1%
教育庁（県立学校）	665棟	182棟	483棟	483棟	131棟	352棟	352棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	49棟	24棟	25棟	25棟	8棟	17棟	8棟	9棟	0棟	81.6%
警察本部	91棟	46棟	45棟	45棟	32棟	13棟	10棟	3棟	0棟	96.7%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物

(工) 震災時に応急活動拠点となる建築物等（特定建築物含む）

令和3年4月1日現在

部局庁名	総棟数 (a)	新耐震基準 (b)	旧耐震基準 (c)						未診断 (i)	耐震化率 (b+e+g)/ a
				診断済 (d)	耐震性有 (e)	要補強 (f)	補強済			
			補強済 (g)				未補強 (h)			
県全体	1378棟	583棟	795棟	795棟	310棟	485棟	450棟	35棟	0棟	97.5%
知事部局	319棟	191棟	128棟	128棟	72棟	56棟	33棟	23棟	0棟	92.8%
企業局	95棟	31棟	64棟	64棟	41棟	23棟	20棟	3棟	0棟	96.8%
病院局	27棟	13棟	14棟	14棟	8棟	6棟	5棟	1棟	0棟	96.3%
教育庁（県立学校）	821棟	283棟	538棟	538棟	168棟	370棟	370棟	0棟	0棟	100.0%
教育庁（県立学校以外）	47棟	21棟	26棟	26棟	10棟	16棟	9棟	7棟	0棟	85.1%
警察本部	69棟	44棟	25棟	25棟	11棟	14棟	13棟	1棟	0棟	98.6%

※ 対象規模は非木造で2階以上又は200㎡超の建築物